

平成17事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第2期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

旭川医科大学では、平成17事業年度の財務諸表を、本年6月末に文部科学大臣に提出し、今般、平成18年9月1日付けで承認を受けました。

2. 財務諸表について

- (1) 貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、表示するものです。
- (2) 損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載し、表示するものです。
- (3) キャッシュ・フロー計算書とは、本学の一会計期間における資金の運用状況を報告するため、資金の流れを3つの活動区分で表示するものです。
- (4) 損失の処理に関する書類とは、本学の当期末処理損失の内容を明らかにするため、表示するものです。
- (5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の本学の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する本学の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。
- (6) 注記事項及び附属明細書は、貸借対照表や損益計算書等の内容を補う情報を記載したものです。

3. 財務諸表の概要について

平成17事業年度財務諸表は、別紙のとおりですが、その概要は、貸借対照表において、資産合計が、約308億4千6百万円、負債合計が、約288億4千2百万円、資本合計が、約20億3百万円となっております。

また、損益計算書において、経常費用合計が、約197億1百万円、経常収益合計が、約196億円となっており、臨時損失の約4億5千3百万円、臨時利益の約6千2百万円を加えると、約4億9千2百万円の当期純損失となっております。

これに、前期において発生した利益剰余金のうち、目的積立金（「教育・研究・診療及び組織運営改善積立金」）を教育・研究及び医療の質の向上に資するため取り崩した約1億4千5百万円を加えると、約3億4千7百万円の当期総損失となっております。

これは、平成11年から開始しておりました病院の再開発が、病棟改修を経

て、平成18年3月の外来棟の改修が終了したことで、改修工事に伴う病院設備の取壊し除却損と解体撤去費としての除却損が、合せて約3億9千2百万円と一時的に発生したことが大きく影響しております。

また、一連の病院再開発において、患者様に優しくかつ理解しやすい患者様主体の診療体制を構築すべく、患者アメニティーの向上を図り、従来の診療科についていたナンバー診療体制を廃して、臓器別・系統別診療体制とし、院内各所もリニューアルされました。

このことから、経常費用に含まれる病院の建物等の減価償却費が、約24億円（経常費用に占める割合は12%）と多く、これを通常の附属病院収益等の経常収益をもって補うことができないことも一因となっております。

なお、当期の損失の処理につきましては、前期において発生した利益剰余金のうち、積立金から当期総損失相当額として、約3億4千7百万円を取り崩して、次期に欠損金を繰り越さぬよう処理しております。

4. おわりに

平成18年度以降の財政運営においては、国から交付される運営費交付金には、毎年△1%の効率化係数及び△2%の経営改善係数が課せられ、また、平成18年4月の診療報酬改定（全体改定率△3.16%）の影響を受けるなど、極めて厳しい状況が続くことが予想されるようですが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、業務運営の改善・効率化を進めるとともに、自己収入の更なる増収や、一層の経費の抑制・削減など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成17年度
(第2期事業年度)

自：平成17年 4月 1日
至：平成18年 3月 31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	10
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) ー 1 引当金の明細	
ー 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
ー 3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
ー 1 積立金の明細	
ー 2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
ー 1 運営費交付金債務	

- － 2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

8. 添付資料

- (1) 決算報告書 2 3
- (2) 監事の意見 2 5
- (3) 会計監査人の意見 2 6
- (4) 事業報告書 (別冊)

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	16,875,360	
減価償却累計額	<u>△ 3,550,055</u>	13,325,305
構築物	305,567	
減価償却累計額	<u>△ 85,527</u>	220,040
工具器具及び備品	6,937,744	
減価償却累計額	<u>△ 2,642,938</u>	4,294,806
図書		1,917,136
美術品・收藏品		19,511
車両運搬具	6,336	
減価償却累計額	<u>△ 2,356</u>	3,981
有形固定資産合計		<u>24,439,580</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		36,543
電話加入権		<u>1,599</u>
無形固定資産合計		38,142
3 投資その他の資産		
破産更生債権等		60,821
貸倒引当金		<u>△ 60,821</u>
投資その他の資産合計		<u>—</u>
固定資産合計		<u>24,477,722</u>
II 流動資産		
現金及び預金		3,776,262
未収学生納付金収入		1,338
未収附属病院収入	2,220,032	
徴収不能引当金(△)	<u>△ 7,057</u>	2,212,975
未収入金		34,969
たな卸資産		4,357
医薬品及び診療材料		251,813
前渡金		39
前払費用		32,169
仮払金		53,120
立替金		<u>1,021</u>
流動資産合計		<u>6,368,063</u>
資産合計		30,845,785

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	527,230	
資産見返補助金	3,181	
資産見返寄附金	257,753	
資産見返物品受贈額	2,534,149	3,322,313
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,570,175
長期借入金		2,777,544
退職給付引当金		3,986
長期未払金		923,419
固定負債合計		23,597,436
II 流動負債		
運営費交付金債務	90,226	
承継剰余金債務	60,829	
預り施設費	30,000	
寄附金債務	845,222	
前受受託研究費等	43,930	
前受受託事業費等	12,668	
預り金	7,800	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,092,566	
未払金	3,018,753	
前受収益	16	
未払費用	37,992	
未払消費税等	1,860	
賞与引当金	3,047	
流動負債合計		5,244,907
負債合計		28,842,343
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,851,481	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,662,956	
資本剰余金合計		188,525
III 利益剰余金		
教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	668,706	
積立金	465,483	
当期末処理損失	△ 347,220	
(うち当期総損失 △347,220)		
利益剰余金合計		786,968
資本合計		2,003,442
負債資本合計		30,845,785

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		338,055	
研究経費		679,660	
診療経費			
材料費	5,150,758		
委託費	782,714		
設備関係費	2,583,888		
研修費	15,893		
経費	<u>961,763</u>	9,495,015	
教育研究支援経費		74,946	
受託研究費		206,169	
受託事業費		35,669	
役員人件費		86,513	
教員人件費			
常勤教員給与	2,660,901		
非常勤教員給与	<u>53,118</u>	2,714,019	
職員人件費			
常勤職員給与	4,202,920		
非常勤職員給与	<u>1,135,367</u>	5,338,288	18,968,335
一般管理費			271,970
財務費用			
支払利息		460,324	
その他財務費用		<u>146</u>	460,470
経常費用合計			<u>19,700,775</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,097,597	
授業料収益		469,876	
入学金収益		57,669	
検定料収益		29,291	
附属病院収益		12,768,433	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)		63,314	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)		128,141	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)		39,963	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)		11,958	
寄附金収益		354,301	
施設費収益		65,638	
補助金収益		3,552	
財務収益			
受取利息		3	
その他財務収益		<u>45</u>	48
雑益			
財産貸付料収入	105,259		
公開講座講習料	210		
学位論文審査料	342		
不用物品売却収入	2,137		
文献複写料	844		
その他雑益	<u>14,458</u>	123,250	
資産見返負債戻入			
資産見返負債運営交付金等戻入	23,987		
資産見返補助金戻入	124		
資産見返寄附金戻入	25,618		
資産見返物品受贈額戻入	<u>337,578</u>	387,307	
経常収益合計			<u>19,600,336</u>
経常損失			△ 100,439
臨時損失			
固定資産除却損		391,992	
承継剰余金損失		<u>61,066</u>	453,058
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		61,374	
資産見返物品受贈額戻入		245	
その他臨時利益		<u>36</u>	61,655
当期純損失			△ 491,841
目的積立金取崩額			<u>144,621</u>
当期総損失			<u>△ 347,220</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,462,711
	人件費支出	△ 8,287,678
	その他の業務支出	△ 615,468
	運営費交付金収入	5,528,638
	授業料収入	489,966
	入学金収入	57,105
	検定料収入	29,291
	附属病院収入	12,663,773
	受託研究等収入	208,926
	受託事業等収入	60,925
	寄附金収入	450,735
	承継剰余金の支払による支出	△ 61,066
	その他収入	<u>102,091</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,164,528
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,714,474
	施設費による収入	<u>240,537</u>
	小計	△ 2,473,937
	利息及び配当金の受取額	<u>3</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,473,934
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,527,612
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 998,153
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 459,406</u>
	小計	70,053
	利息の支払額	<u>△ 462,913</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,860
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 702,265
VI	資金期首残高	<u>4,478,528</u>
VII	資金期末残高	<u><u>3,776,262</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期未処理損失		347,220,003
	当期総損失	347,220,003	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	347,220,003	347,220,003
III	次期繰越欠損金		-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	18,968,335		
一般管理費	271,970		
財務費用	460,470		
臨時損失	<u>453,058</u>	20,153,833	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 469,876		
入学金収益	△ 57,669		
検定料収益	△ 29,291		
附属病院収益	△ 12,768,433		
受託研究等収益	△ 191,455		
受託事業等収益	△ 51,921		
寄附金収益	△ 354,301		
財務収益	△ 48		
雑益	△ 120,190		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 13,704		
資産見返寄附金戻入	<u>△ 25,618</u>	<u>△ 14,082,505</u>	
業務費用合計			6,071,328
II 損益外減価償却相当額			
			834,468
III 引当外退職給付増加見積額			
			41,654
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	458		
政府出資の機会費用	28,648		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		29,106
V (控除) 国庫納付額			
			<u>-</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>6,976,556</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は13,424千円減少し、経常損失及び当期総損失は13,424千円多く計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 49年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,771,229千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 土地 3,730,000千円

上記に対応する債務 長期借入金 2,777,544千円

3. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額 17,662,741千円

III. 損益計算書

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、228,180千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金 3,776,262千円

資金期末残高 3,776,262千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 35,655 千円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金のキャッシュ・フロー計算書上の表示は、従来、収入と支出を総額表示する方法を採用していましたが、当事業年度より、純額表示する方法に変更しております。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち 5,633 千円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	4,611,581	313,790	-	4,925,371	1,580,067	790,739	3,345,305	
	構築物	207,829	2,240	-	210,069	77,570	41,070	132,499	
	工具器具備品	16,929	-	-	16,929	5,319	2,659	11,610	
	計	4,836,339	316,030	-	5,152,370	1,662,956	834,468	3,489,414	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	9,676,583	2,386,636	113,230	11,949,989	1,969,988	945,460	9,980,001	
	構築物	74,959	20,539	-	95,498	7,956	5,623	87,541	
	工具器具備品	6,130,657	790,668	510	6,920,815	2,637,619	1,345,379	4,283,196	
	図書	1,871,322	45,814	-	1,917,136	-	-	1,917,136	
	車両運搬具	6,336	-	-	6,336	2,356	1,178	3,981	
	計	17,759,857	3,243,657	113,740	20,889,774	4,617,919	2,297,640	16,271,855	
非償却 資産	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	4,658,800	
	建設仮勘定	135,149	-	135,149	-	-	-	-	
	美術品・ 収蔵品	19,511	-	-	19,511	-	-	19,511	
	計	4,813,460	-	135,149	4,678,311	-	-	4,678,311	
有形固定 資産合計	建物	14,288,164	2,700,426	113,230	16,875,360	3,550,055	1,736,199	13,325,305	
	構築物	282,788	22,779	-	305,567	85,527	46,693	220,040	
	工具器具備品	6,147,586	790,668	510	6,937,744	2,642,938	1,348,039	4,294,806	
	図書	1,871,322	45,814	-	1,917,136	-	-	1,917,136	
	美術品・ 収蔵品	19,511	-	-	19,511	-	-	19,511	
	車両運搬具	6,336	-	-	6,336	2,356	1,178	3,981	
	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	4,658,800	
	建設仮勘定	135,149	-	135,149	-	-	-	-	
	計	27,409,656	3,559,687	248,889	30,720,455	6,280,875	3,132,109	24,439,580	
無形固定 資産	ソフトウェア	41,264	11,982	515	52,731	16,188	9,992	36,543	
	電話加入権	1,599	-	-	1,599	-	-	1,599	
	計	42,863	11,982	515	54,330	16,188	9,992	38,142	
その他の 資産	破産更生債権 等	45,745	15,076	-	60,821	-	-	60,821	
	貸倒引当金	△45,745	△15,076	-	△60,821	-	-	△60,821	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	138,901	3,115,974	—	3,096,695	74	158,106	
診療材料	89,148	1,824,852	—	1,819,323	969	93,708	
給食用材料	2,754	144,401	—	144,308	—	2,847	
貯蔵品	1,213	912	—	615	—	1,510	
計	232,016	5,086,139	—	5,060,941	1,043	256,170	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土 地	駐車場	旭川市春光町4条3丁目	25.00		58	
	駐車場	札幌市西区八軒1条西4丁目	12.50		32	
	駐車場	札幌市西区八軒2条西4丁目	12.50		32	
	小 計		50.00		121	
建 物	春光町2区1条住宅 503棟45号	旭川市春光町4条3丁目	60.27	R C 5	94	
	琴似住宅615棟38号	札幌市西区八軒1条西4丁目	60.27	R C 5	103	
	琴似住宅621棟36号	札幌市西区八軒2条西4丁目	65.98	R C 5	141	
	小 計		186.52		337	
合 計			236.52		458	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	1,249,932	1,527,612	—	(—) 2,777,544	1.55	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	18,660,894	—	998,153	(1,092,566) 17,662,741	2.21	平成40年9月29日	
計	19,910,826	1,527,612	998,153	(1,092,566) 20,440,285			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	892	3,047	892	—	3,047	
合 計	892	3,047	892	—	3,047	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,085	253	1,338	—	—	—	
未収附属病院収入	2,131,521	88,511	2,220,032	5,628	1,429	7,057	
未収入金	9,067	25,902	34,969	—	—	—	
破産更生債権等	45,745	15,076	60,821	45,745	15,076	60,821	
計	2,187,418	129,742	2,317,160	51,373	16,506	67,878	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,046	2,626	686	3,986	
退職一時金に係る債務	2,046	2,626	686	3,986	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	2,046	2,626	686	3,986	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	18,660,894	—	—	1	998,153	1	(1,092,566) 17,662,741	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949
	計	1,027,949	—	—	1,027,949
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	27,000	316,030	—	343,030 固定資産の取得
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111
	計	1,535,451	316,030	—	1,851,481
	損益外減価償却累計額	828,488	834,468	—	1,662,956
差引計	706,963	△518,438	—	188,525	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	465,483	—	465,483	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
準用通則法第44条 第3項積立金	—	813,326	144,621	668,706	当期増加額は前期の利益処分によるものであり、当期減少額は目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものである。
計	—	1,278,809	144,621	1,134,188	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		当期増加額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	144,621	費用の発生
	計	144,621	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	22,109	
備品費	13,721	
印刷製本費	13,657	
水道光熱費	51,439	
旅費交通費	9,028	
通信運搬費	3,834	
保守費	22,220	
修繕費	10,253	
報酬・委託・手数料	146,805	
奨学費	29,532	
減価償却費	3,810	
雑費	11,648	338,055
研究経費		
消耗品費	172,705	
備品費	24,138	
図書費	10,168	
水道光熱費	20,756	
旅費交通費	117,302	
通信運搬費	13,621	

保守費		53,831	
修繕費		35,317	
報酬・委託・手数料		34,328	
減価償却費		170,600	
雑費		26,895	679,660
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,096,695		
診療材料費	1,819,323		
医療消耗器具備品費	90,431		
給食用材料費	144,308	5,150,758	
委託費			
検査委託費	92,128		
給食委託費	41,049		
寝具委託費	31,159		
医事委託費	41,048		
清掃委託費	71,748		
保守委託費	67,285		
その他の委託費	438,297	782,714	
設備関係費			
減価償却費	2,191,813		
機器貸借料	69,682		
修繕費	230,208		
機器保守費	91,987		
車両関係費	197	2,583,888	
研修費		15,893	
経費			
消耗品費	423,353		
備品費	44,468		
印刷製本費	5,791		
水道光熱費	397,827		
旅費交通費	12,860		
通信運搬費	19,785		
福利厚生費	905		
損害保険料	16,560		
広告宣伝費	35		
行事費	2,249		
諸会費	1,797		
会議費	246		
報酬・委託・手数料	3,924		

職員被服費	8,780		
徴収不能引当金繰入額	16,506		
雑費	6,677	961,763	9,495,015
教育研究支援経費			
消耗品費		1,611	
備品費		1,265	
印刷製本費		1,329	
図書費		48,390	
水道光熱費		6,730	
旅費交通費		1,072	
保守費		6,867	
報酬・委託・手数料		1,232	
減価償却費		4,955	
雑費		1,496	74,946
受託研究費			206,169
受託事業費			35,669
役員人件費			
報酬		57,767	
賞与		20,322	
退職給付費用		2,003	
法定福利費		6,421	86,513
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,731,555		
賞与	564,776		
退職給付費用	77,318		
法定福利費	287,251	2,660,901	
非常勤教員給与			
給料	36,953		
賞与	8,941		
賞与引当金繰入額	1,707		
退職給付費用	602		
法定福利費	4,915	53,118	2,714,019
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,754,640		
賞与	804,468		
退職給付費用	202,658		
法定福利費	441,154	4,202,920	
非常勤職員給与			

給料	965,788		
賞与	45,064		
賞与引当金繰入額	259		
退職給付費用	6,355		
法定福利費	117,902	1,135,367	5,338,288
一般管理費			
消耗品費		21,650	
印刷製本費		7,709	
図書費		6,615	
水道光熱費		4,617	
旅費交通費		20,358	
通信運搬費		5,106	
福利厚生費		8,272	
保守費		38,272	
修繕費		72,150	
損害保険料		6,407	
広告宣伝費		3,111	
行事費		3,018	
諸会費		6,164	
報酬・委託・手数料		32,037	
租税公課		16,278	
減価償却費		10,168	
雑費		10,039	271,970

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	36,404	—	28,234	—	—	28,234	8,170
平成17年度	—	5,528,638	5,069,362	377,220	—	5,446,582	82,056
合計	36,404	5,528,638	5,097,597	377,220	—	5,474,817	90,226

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,725,845	4,725,845
成果進行基準	—	42,424	42,424
費用進行基準	28,234	301,094	329,328
合計	28,234	5,069,362	5,097,597

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 病棟・診療棟改修	166,438	—	143,087	23,351	
(医病) 基幹・環境整備	5,355	—	4,675	680	
営繕事業	33,000	—	25,399	7,601	
アスベスト対策事業	35,744	—	—	35,744	
計	240,537	—	173,161	67,376	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療施設等設備 整備費補助金	6,857	—	3,181	—	—	3,676	
合計	6,857	—	3,181	—	—	3,676	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	72,689 (72,689)	5	2,003 (2,003)	1
	非常勤	5,400	2	—	—
	計	78,089	7	2,003	1
教職員	常勤	5,855,440 (5,855,440)	865	279,977 (279,977)	97
	非常勤	1,056,747	439	5,194	77
	計	6,912,186	1,304	285,171	174

合 計	常 勤	5,928,129 (5,928,129)	870	281,979 (281,979)	98
	非常勤	1,062,147	441	5,194	77
	計	6,990,276	1,311	287,173	175

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「常勤」欄の支給額に係る()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
5. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金繰入額(1,965千円)を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金からの支給額(628千円)を含み、退職給付引当金繰入額(2,390千円)は含めておりません。
7. 上記には、法定福利費(857,643千円)は含めておりません。
8. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費用			
業務費	5,393,988	13,574,346	18,968,335
教育経費	338,055	—	338,055
研究経費	679,660	—	679,660
診療経費	—	9,495,015	9,495,015
教育研究支援経費	74,946	—	74,946
受託研究費	206,169	—	206,169
受託事業費	13,909	21,760	35,669
人件費	4,081,248	4,057,571	8,138,820
一般管理費	271,970	—	271,970
財務費用	4,713	455,758	460,470
雑損	—	—	—
小 計	5,670,671	14,030,104	19,700,775

業務収益			
運営費交付金収益	3,828,034	1,269,563	5,097,597
学生納付金収益	556,836	—	556,836
附属病院収益	—	12,768,433	12,768,433
受託研究等収益	191,455	—	191,455
受託事業等収益	10,404	41,517	51,921
寄附金収益	354,301	—	354,301
財務収益	48	—	48
雑益	277,659	302,087	579,747
小計	5,218,736	14,381,600	19,600,336
業務損益	△451,935	351,496	△100,439
帰属資産	13,012,482	17,833,303	30,845,785

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分しております。

2. 上記には、目的積立金の取り崩しを財源とする費用（144,621千円）が含まれております。
3. 損益外減価償却相当額については、大学が831,837千円と病院が2,631千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△35,862千円と附属病院が77,515千円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入（千円）	件数（件）	摘 要
大学	450,735	496	
附属病院	—	—	
合 計	450,735	496	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	880	161,444	137,097	25,227
附属病院	—	—	—	—
合 計	880	161,444	137,097	25,227

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	28,981	44,080	54,359	18,702
附属病院	—	—	—	—
合 計	28,981	44,080	54,359	18,702

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	764	22,308	10,404	12,668
附属病院	-	41,517	41,517	-
合 計	764	63,824	51,921	12,668

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (特 定 領 域 研 究)	(37,000) 0	4	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究)	(111,200) 2,670	54	
科 学 研 究 費 (萌 芽 研 究)	(9,000) 0	7	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究)	(27,600) 390	21	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(2,370) 0	4	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,100) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (長 寿 科 学 総 合 研 究)	(6,000) 0	2	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (子 ども 家 庭 総 合 研 究)	(1,700) 0	2	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (循 環 器 疾 患 等 総 合 研 究)	(500) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (感 覚 器 障 害 研 究)	(3,400) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (難 治 性 疾 患 克 服 研 究)	(18,600) 0	5	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (医 療 技 術 評 価 総 合 研 究)	(7,000) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (医 薬 品 ・ 医 療 機 器 等 レギュラトリーサイエンス総合研究)	(500) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (化 学 物 質 リスク 研 究)	(2,500) 0	1	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (健 康 科 学 総 合 研 究)	(1,400) 0	2	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費 (創 薬 等 ヒューマンサイエンス総合研究)	(11,500) 0	1	
が ん 研 究 助 成 金	(1,900) 0	1	
(財)北海道科学技術総合振興センター (基 盤 的 研 究 開 発 育 成 事 業)	(2,000) 0	1	
合 計	(245,270) 3,060	110	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	9,237
普通預金	3,767,026
合 計	3,776,262

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
社会保険診療報酬支払基金	1,054,272
北海道国民健康保険団体連合会	793,413
患者	109,058
その他	263,289
合 計	2,220,032

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	166,145	
リース未払金	468,947	リース債務のうち一年以内支払リース債務
清水・北野特定建設工事共同企業体	504,000	
高砂・三建・丸紅特定建設工事共同企業体	411,600	
日本電設工業株式会社北海道支店	215,051	
その他	1,253,010	
合 計	3,018,753	